

平成21年度決算に基づく健全化判断比率などの算定結果

平成21年度決算に基づく健全化判断比率等

○健全化判断比率

比率名	平成21年度	平成20年度	比較増減	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
実質赤字比率	—	—	—	12.72%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	17.72%	40.00%
実質公債費比率	16.9 %	16.5 %	+0.4ポイント	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	142.9 %	147.3 %	△4.4ポイント	350.0 %	

実質収支額が黒字（資金不足額がない）の場合「—」で表示しています。

○資金不足比率

区分	平成21年度	経営健全化基準※3
上水道事業	—	20.0 %
公共下水道事業	—	
稲荷伊草第二土地区画整理事業	—	
鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	—	
大瀬古新田土地区画整理事業	—	
西袋上馬場土地区画整理事業	—	
南部東一体型特定土地区画整理事業	—	

・資金不足額がない場合「—」で表示しています。
資金不足比率は平成20年度も全ての事業で資金不足額がなかったため前年度との比較は表示していません。

- ※1 財政の早期健全化を図るべき基準です。健全化判断比率のいずれかの比率が基準以上の場合、財政健全化計画の策定が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。
- ※2 財政の再生を図るべき基準です。健全化判断比率のうち、将来負担比率を除いたいずれかの比率が基準以上の場合、財政再生計画の策定が義務付けられ、国などの関与による確実な再生が求められます。
- ※3 公営企業の経営の健全化を図るべき基準です。資金不足比率が、経営健全化基準以上の公営企業については、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、八潮市の平成21年度決算に基づく健全化判断比率などの算定結果は、左表のとおりです。

健全化判断比率における主な比率では、実質公債費比率は「16.9パーセント」と、前年度と比較して「0.4ポイント」上昇した一方で、将来負担比率は「142.9パーセント」と、前年度と比較して「4.4ポイント」低下しました。

八潮市の比率はいずれも、法令で定められている早期健全化基準（財政再生基準）、経営健全化基準を下回っています。

○実質赤字比率…一般会計などに

問 財政課 ☎ 306

おける実質赤字の標準財政規模に対する割合です。

○連結実質赤字比率…一般会計などに公営事業会計・公営企業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合です。

○実質公債費比率…一般会計などが負担する公債費および公営企業の公債費に係る繰出金および一部事務組合の公債費に係る負担金など、実質的な公債費の標準財政規模に対する割合です（3カ年平均値）。

○将来負担比率…一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高のうち、一般会計などからの繰出金で償還する見込額などの将来負担額の標準財政規模に対する割合です。

○資金不足比率…公営企業の資金の不足額（実質赤字相当額）の、事業の規模（主たる営業活動から生じる収益など）に対する割合です。

○標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、健全化判断比率などの算定にあたっては、地方税や地方譲与税などの収入見込額に普通交付税および特例地方債である臨時財政対策債の発行可能額を加えた額を用います。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率などの算定結果は、市のホームページ（<http://www.city.ya-shio.lg.jp/>）をご覧ください。

平成21年度会計別決算について

平成22年第3回八潮市議会定例会において、平成21年度一般会計、特別会計歳入歳出および上水道事業の決算が認定されましたので、お知らせします。

問 会計課 ☎ 389

一般会計および特別会計の決算

平成21年度においては、新たな時代のまちづくりの指針「第4次八潮市総合計画基本構想・後期基本計画」で定めた将来都市像の「市民が育む 品格と活力のあるまち やしお」を目指し、実施計画に基づき積極的に進めていく予算を編成し、計画的に効率よく執行しました。

平成21年度一般会計および特別会計の決算は、表1のとおりです。

一般会計の歳入は、27億7563万1802円で、前年度と比較して8.8パーセントの増額となりました。

また、一般会計の歳出は、27億3902万7615円で、前年度と比較して8.5パーセントの増額となりました。

平成21年度上水道事業の決算は、表2のとおりです。

収益的収入のほとんどが水道料金収入です。また、収益的支出の主なもの、県水受水費が約33パーセントを占め、そのほか、路面復旧工事費、水道料金徴収業務委託料、浄・配水場施設管理業務委託料、企業債利息などとなっています。

表1 一般会計および特別会計決算額 (単位:円、%)

区分	予算現額	収入 率 率	
		収入 率	執行 率
一般会計	28,065,005,765	27,775,631,802 99.0	27,039,027,615 96.3
国民健康保険	9,511,367,000	9,307,503,916 97.9	9,175,234,087 96.5
公共下水道事業	3,501,432,000	3,450,980,055 98.6	3,332,456,584 95.2
老人保健	106,697,000	74,046,927 69.4	54,059,286 50.7
稲荷伊草第二土地区画整理事業	65,483,000	59,171,708 90.4	27,891,164 42.6
鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	198,086,959	187,382,799 94.6	96,880,198 48.9
大瀬古新田土地区画整理事業	567,909,285	518,983,936 91.4	496,763,086 87.5
西袋上馬場土地区画整理事業	581,149,000	582,534,060 100.2	505,113,231 86.9
八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	5,647,323,635	5,670,685,039 100.4	5,276,026,240 93.4
介護保険	3,063,356,000	2,980,637,280 97.3	2,879,378,000 94.0
後期高齢者医療	459,658,000	472,658,608 102.8	457,909,402 99.6

表2 上水道事業決算額 (単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	1,869,217,000	1,859,400,720	99.5
収益的支出	1,948,411,000	1,864,685,966	95.7
資本的収入	353,187,000	345,722,638	97.9
資本的支出	1,011,270,000	948,726,070	93.8